

【NEWS RELEASE】

2019年6月28日

各 位

株式会社三井住友銀行

住友金属鉱山株式会社に「ESG/SDGs 評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、住友金属鉱山株式会社（代表取締役社長：野崎 明）に対し、「ESG/SDGs 評価融資」を実施いたしました。

「ESG/SDGs 評価融資」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の ESG（ 1）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（ 2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

今回の住友金属鉱山株式会社に対する評価結果は、「製品・サービスにおける環境負荷削減の取組」、「CSR マネジメント」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において大変優れた ESG 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲をお持ちであることから、最上位評価の取得となりました。

ESG 側面の取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

創エネ、蓄エネに貢献する固体酸化物形燃料電池や電気自動車用電池などの材料、省エネに貢献する日射遮蔽インクなどを低炭素負荷製品として定義し、2020 年度までに低炭素負荷製品の売上を対基準年度（2011 年度）比 5 倍に拡大するという具体的な目標を設定し、製品の提供を通じた地球温暖化対策を推進しておられる点

製錬事業では、従来は製錬の対象とならない低品位のニッケル酸化鉱からニッケルやコバルトなどのメタルを回収するプロセスを導入するほか、材料事業では車載用リチウムイオン二次電池の電池への再資源化を日本で初めて実用化するなど、未利用資源を積極的に有効活用しておられる点

価値創造プロセス及びビジネスプロセスを通じて達成を目指す長期ビジョン、「2020 年のありたい姿」を策定し、事業を通じてサステナビリティの取組を推進する体制を整備するほか、人権尊重への取組として「SMM グループ人権に関する方針」を策定し、従業員の人権に関する調査や取引先への訪問調査、地域住民の人権デューデリジェンスの取組にも着手しておられる点

加えて、事業を通じて、SDGs が示す「目標 13 気候変動に具体的な対策を」等の達成に向けて明確な意欲をお持ちです。

三井住友銀行では、「ESG/SDGs 評価融資」により、お客さまの ESG/SDGs への取組を、金融を通じて支援してまいります。

<ご参考>

1 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことです。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。